

---

# 指導力の危機に直面する韓国政治

## 「超早期レイムダック化」は再現するか

木村 幹

Kimura Kan

---

### はじめに

2012年7月1日、韓国の李明博大統領は、4月の国会議員選挙後初めて開催された国会で演説を行ない、「政府と国会は厳しい状況のなかで国民を安心させ、国家を発展させる責務を担っている」と強調し、政府と国会が緊密に協力するよう求めた。

しかし、この李明博の演説に対する国会議員たちの反応は冷やかだった。韓国においては、国家元首である大統領が議場を入退場する際には、国会議員が起立してこれを迎え、あるいは送るのが通常であり、演説の際にも、その趣旨に賛同する与党議員を中心とする人々が、頻繁に拍手をもって応じる姿をみることができる。だが、この日の国会においては李明博の入場時に、野党の一部幹部議員が席に着き続けたのみならず、退場の際にも野党議員が起立することはなかった。演説の際も議場から賛同の拍手は一度も行なわれず、韓国メディアはこれを韓国国会始まって以来の事態である、とセンセーショナルに報じた<sup>(1)</sup>。

このことから明らかなように、韓国における李明博の指導力は大きく低下しており、それは彼の国政指導にも大きな影響を与えている。事実、この演説の直前に計画されていた日韓軍事情報保護協定は、与野党の反対で延期された<sup>(2)</sup>。李明博の指導力低下は日韓関係をはじめとする、韓国をめぐる国際関係に暗い影を落としている。

とはいえ、このような事態は不可解にもみえる。なぜなら、この国会を構成することになった今年4月の国会議員選挙では、当初の予想を大きく覆す形で、与党セヌリ党が善戦し、単独で過半数を抑えることになっていたからである<sup>(3)</sup>。依然として与党が国会の多数を抑えながら李明博は、なぜにこのような苦境に追い込まれているのか、そしてこのような状況は、韓国の今後にどのような示唆を与えているのか。本論ではその点について、簡単に分析してみたい。

### 1 政治的信頼の低下：日韓比較

このような韓国における政治指導者の指導力の低下については、筆者はかつて一連の論文を執筆したことがある。当時、韓国は盧武鉉政権下であり、やはり大統領の支持率低下とその指導力の低下が叫ばれていた時期である。筆者はこの状況について、その根底には高度成長の終焉にもかかわらず依然として継続する国民の経済成長への期待と、賃金高騰とグローバル化の進行による政府の経済政策に対する選択肢の著しい制限との間のギャッ

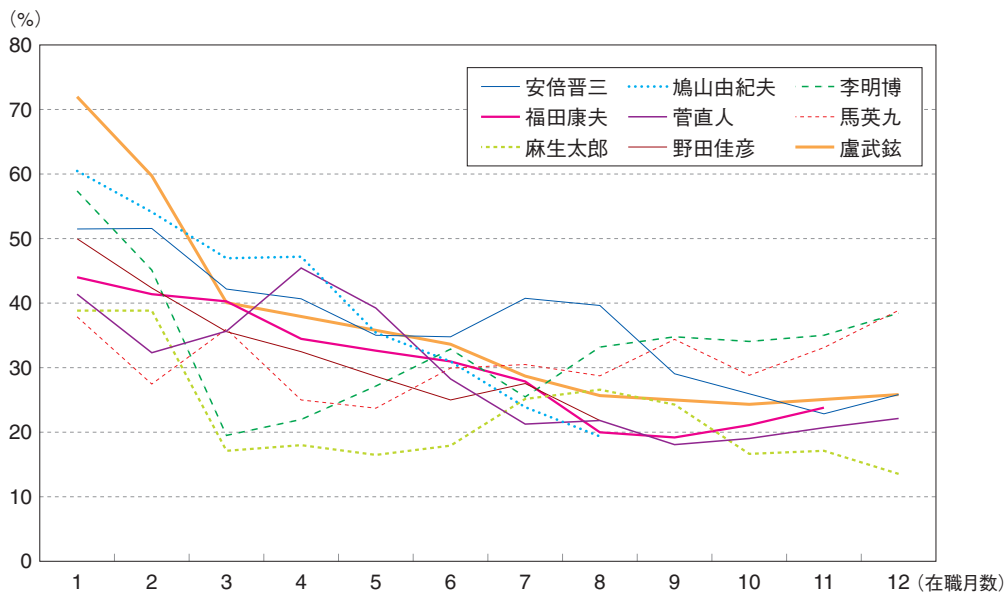
プがあり、それが国民の「既成政治家」や政党に対する強い失望をもたらしている、と分析した<sup>(4)</sup>。

そして、このような韓国の状況は、日本、台湾においてもみられる北東アジアの民主国家共通の現象であり、これにより当時の日韓台3カ国の政権の状況、つまり、韓国の盧武鉉、台湾の陳水扁、そして日本の安倍晋三、福田康夫などの政権に共通してみられた政治的指導力の著しい低下を説明することができる、と結論づけた。筆者は、これを北東アジアの民主国家共通の「超早期レイムダック現象」とし、この基礎的条件が変わらない限り、この地域の困難な政治状況は継続するだろう、と予測した。

であれば、先のような李明博政権をめぐる状況はかつての筆者の予測が的中した結果であったのだろうか。結果から言えば 答えは「否」であった。例えば、日本の状況をみてみよう。第1図からも明らかのように、筆者が一連の論文を公表した後の日本の歴代の政権の支持率は、ほぼ安倍政権あるいは福田政権と同じ速度で低下しており、ほとんどが8ヵ月以内に支持率20%台に下落し、「超早期レイムダック化」するに至っている。さらに言えば、この傾向は2009年の総選挙による民主党への政権交代以後も変わっていない。ここに至っては、日本における政治的指導者の「超早期レイムダック化」が構造的な問題であり、政治家個人のリーダーシップや、政党の政策などによるものではないことは明らかであろう。

日本のこのような状況についてはすでにさまざまな先行研究がある<sup>(5)</sup>。その多くが主張するのは、次のような内容である。かつての日本の政党は、各政治家の「後援会組織」や労働組合などの安定した支持基盤を有しており、だからこそ、政治的指導者もまた、その安定した政党に対する支持基盤に依存しつつ、一定の政治的指導力を維持することができた。いわゆる55年体制が継続したゆえんである。しかし、1990年代における選挙改革や経済的

第1図 日本および韓国、台湾の歴代政権の支持率の推移



(注) 1. 横軸「1」は政権発足時の支持率。

2. 馬政権は第1期目。

(出所) 筆者作成。支持率のデータは、日本：時事通信、韓国：韓国ギャラップ、台湾：『遠見』、による世論調査結果によった。

低迷、さらには労働組合の戦術変更により、この基盤は失われることになった。結果、固有の支持基盤に依存して選挙活動を行なうことが難しくなった各党は、政党そのものよりも高い個人的人気をもつ政治家を代表に据えて、選挙戦を戦うことになる。すなわち、ポピュリズムの時代の到来であり、言うまでもなくその日本におけるチャンピオンは小泉純一郎元首相にはかならなかった。

しかし、このような政党の戦略には当然ながら限界が存在する。なぜなら、問題の根幹である経済低迷に対する明確な答えをもたない限り、これら政治家の個人的人気は早期に失われることが運命づけられているからである。ジレンマはとりわけ与党にとって深刻だった。野党においては、各々の政治家は与党の政策の欠点を責めるだけで足り、また政府の無策を攻めることが容易であったのに対し、与党の政治家は制限された状況のなかで一定の答えを出さなければならなかったからである。こうして改革の途中で華麗かつ巧みに舞台を退いた小泉の後を受けた日本の歴代首相は、同じジレンマに直面することとなった。すなわち政権獲得当初は、前任者との違いや個人的政策をアピールして一定の支持を獲得した彼らは、やがて首相就任から短い間でその政策の限界に直面することになった。世論は彼らへの期待が幻であったことに失望し、政治的指導者への支持は急速に失われた。

そしていったん支持が失われた政治的指導者は、野党のみならず与党内からも激しい批判を浴びて政権を去ることを余儀なくされる。それはある意味当然の結果であった。そもそも各々の政党のこれらの政治家を党首に据えている理由が、彼らの個人的人気により自党への支持を少しでもかさ上げすることにあつた以上、個人的人気による支持が失われた政治的指導者を担ぎ続けることは、自党にとって百害あって一利ない行為だからである。2006年以降、今日までに至る日本政治は、このメカニズムでうまく説明することができる。

しかし、韓国においては状況が異なった。日本において既成政党を支えてきた安定した支持基盤が後援会組織と労働組合であったとするならば、民主化以降の韓国政治を支えてきた主要政党の支持基盤は「地域主義」にはかならなかった<sup>6)</sup>。1987年の大統領選挙における「一盧三金（盧泰愚、金泳三、金大中、金鍾泌）」や、あるいは1992年の大統領選挙以後の「三金（金泳三、金大中、金鍾泌）」あるいは「両金（金泳三、金大中）」対立構造に典型的にみられたように、「地域感情」はこれを体現する政治家の存在と密接に結びついており、彼らの各々の地域における集票力は絶大だった。しかし、この構造は慶尚南道を長く代表した金泳三の大統領としてのレイムダック化と、これに代わる形で台頭した忠清道出身の李会昌の「慶尚道政党」ハンナラ党からの大統領立候補により崩れ始め、ついには2002年における慶尚南道出身の盧武鉉の「全羅道政党」である民主党からの大統領立候補と当選により、大きな変化をみせることになる。「地域感情打破」を正面から掲げた盧武鉉は、その後、与党内の路線対立もあって自ら党を割り、より地域色の薄い新与党「開かれたウリ党」（以下「ウリ党」）を結党する。その後、2004年の総選挙にてウリ党は、かつての「慶尚道政党」であるハンナラ党に対してのみならず、主として全羅南道に基盤を置いた旧与党残存部である民主党に対しても圧勝することになる。

とはいえ、盧武鉉にとって、選挙での勝利はすなわち困難の始まりだった。なぜなら、

「地域主義」の払拭は同時に、「地域主義」に基づく安定した政治基盤の喪失をも意味したからである。結果、盧武鉉に対する支持率は、その「ブーム」の終焉とともに急速に低下し、2006年後半、政権終焉の1年半ほど前には10%台にまで下落した。支持率の低下は、大統領の求心力の極端な低下を招き、政治は大きく停滞することとなった<sup>(7)</sup>。

そして、ここまでであれば、韓国の状況は日本のそれと似ているように見える。しかし、問題は盧武鉉政権とは異なる道筋を、次の李明博政権がたどったことだった。

実際、大統領選挙において李明博が主要公約<sup>(8)</sup>として掲げたものの多くは、到底実現不可能なものであり、それ故それらはすぐに破綻することになった。例えば、李明博は、その主要経済政策として「747政策」を掲げていた。つまり、年平均7%の経済成長を実現し、やがては1人当たり所得4万ドルの社会を実現し、世界の7大国入りを果たす、というのである。その後の実績をみれば明らかなように、今日の韓国のような高賃金社会においては、年平均7%もの経済成長を実現することは至難の業であり、事実、李明博は今年に至るまでの任期の間、1回もその実現に成功していない。また、この経済成長のためのより具体的な方法としては、「朝鮮半島大運河」計画が掲げられた（韓国および北朝鮮をも含む朝鮮半島全土に運河を掘り、流通を活性化させ、経済成長へ導くというもの）。しかし、この構想もやがて、費用が膨大であること、そして経済的効果が明らかでないことが批判され、撤回されるに至っている<sup>(9)</sup>。もちろん、今日まで実現に漕ぎ着けた運河はただひとつとして存在しない。

さらに言えば、対外政策においては、「非核開放3000構想」というものもあった。経済援助を利用して、北朝鮮に核を放棄させると同時に、改革開放へと誘導し、北朝鮮の1人当たり所得を3000ドルまで上昇させる、というものである。これらの政策はいずれも実現性のきわめて乏しいものであり、それ故、政権獲得後、その実施を迫られた李明博が収拾と釈明に追われ、世論の非難を浴びることは火を見るより明らかに思えた。

## 2 李明博の予想外の健闘とその原因

そして実際、李明博に対する支持率は政権獲得後急速に低下した。しかもその速度は盧武鉉政権を含む韓国のいかなる政権をも上回るものであり、2008年2月の就任からわずか3ヵ月後には、過去の政権においては、政治的指導力を維持するための危険水域であった20%台を早くも下回ることになった。ただし、それには考慮しなければならない理由がひとつあった。2008年4月に突如勃発したアメリカ産牛肉輸入問題がそれである。韓国では、アメリカ産牛肉の輸入再開が報道されたこの段階から、急激な反対運動が巻き起こり、一時はソウル市内に何十万人というデモ隊が繰り出し、機動隊と激しい衝突を繰り返す事態へと発展した。そして、それは与党であるハンナラ党と李明博の「親米的」なイメージとも相まって、李明博政権打倒運動へと発展した。このような李明博の支持率低下は、政権の求心力低下として顕在化し、政権は早くも行き詰まるかにみえた。李明博政権が「超早期レイムダック化」するのは必然にみえたのである<sup>(10)</sup>。

しかし、予想と異なったのはここからだった。李明博の支持率は、このアメリカ産牛肉輸入問題の時期をひとつの底として反転し、以後、上昇していくこととなった。李明博の

支持率は翌2009年末には40%を突破、2010年には50%に迫る勢いをみせた。その後、この40%を超える高い支持率は、大統領任期4年目の2011年前半まで継続した。この水準は大統領任期4年目に入ってから支持率としては、民主化以降の大統領としては最も高いものであり、任期3年目に南北首脳会談を実現し、ノーベル平和賞を受賞した金大中のそれさえをも大きく上回っていた<sup>(11)</sup>。

それでは、李明博の支持率はなぜに反転し、長期間にわたり高止まりすることになったのだろうか。第1に重要なのは、ある段階までの李明博政権においては、与党からの政権批判が一定の水準にとどまったことである。その背景には韓国が大統領制であることが大きく影響している。大統領制においてはいったん就任した大統領は、たとえ、その支持率が大きく低下しても即座にその座から引きずり下ろすことが困難である。ましてや、韓国においては2004年に当時の与党民主党が野党ハンナラ党と組んで実行した盧武鉉に対する弾劾が、憲法裁判所において違憲とされるに至っており、任期途中の大統領を罷免するためのハードルは著しく高いものになっていた。このような状況において与党が大統領を批判して分裂しても、大きな利益を得られることは考えにくい。だからこそ、李明博政権下の韓国の与党（ハンナラ党）は、日本のそれとは異なり大統領を支え続けることとなった。これにより李明博政権は、与党の分裂とそれに伴う政争劇が与党への支持率をいっそう低下させる、という日本政治によくみられる負の連鎖をとりあえず回避することに成功した。

加えて、当時の与党は国会における圧倒的多数を有していた。ここには制度的偶然が存在した。後述するように、李明博は憲法の規定により、自らの大統領選挙からわずか4ヵ月後の2008年4月、アメリカ産牛肉問題がおきる直前に国会議員選挙を迎えることになった。この段階では李明博への支持は依然として高く、与党は大統領選挙の余勢を駆って国会議員選挙においても大勝を収めていたのである。

しかしそれだけなら、ただ事態のよりいっそうの悪化が食い止められた、ということにすぎなかった。李明博政権の支持回復を考えるうえでより重要なのは、2008年9月に突如として勃発したリーマン・ショックにはかならなかった。李明博に対する支持はこの経済危機の直後から急速に上昇し、この傾向は経済危機が継続する間続くことになる。つまり、少なくとも一見する限り、李明博への支持率とこの時期の韓国における経済危機の深化は正の相関関係になっているようにみえる。

指摘すべきは、この状況は、1997年のアジア通貨危機における金泳三大統領の支持率をめぐる状況とは対照的だ、ということである。李明博と並び、民主化以降の歴代大統領のなかで就任4年目時点での最高水準を誇った金泳三への支持は、通貨危機の深化とともに劇的に低下し、任期末期には史上最悪の1桁台まで低下した<sup>(12)</sup>。つまり、韓国においても「経済危機は常に大統領の支持率上昇をもたらす」わけではないのである。

では、どうしてリーマン・ショックとそれによる経済危機は、李明博の支持率上昇をもたらしたのか。ポイントは、この危機が「李明博政権の経済政策失敗の結果」だと看做されなかったことだった。例えば、アメリカ産牛肉問題においては、実際には盧武鉉政権下で締結された米韓自由貿易協定（FTA）の延長線上でなされた合意に対し、一部のマスコミ

と世論は親米的なハンナラ党と李明博が不当にアメリカに対して譲歩した結果だと看做すこととなった。これに対して、今回の経済危機を李明博政権の経済的失策の結果だとする論調は少なかった。理由はいくつかあった。ひとつは危機の直接的な原因が、リーマン・ブラザーズをはじめとするアメリカの金融機関の経営危機という、外部要因にあることが明白だった点である。そのことは、アジア通貨危機への過程が、韓国政府が繰り返し破綻財閥の処理に失敗し結果として政治化し泥沼化することにより、韓国政府とその経済運営に対する信頼が失われていく過程として看做されたのとは対照的だった。

2つめは、李明博政権の経済政策の方向性だった。李明博政権の経済政策は基本的に当初から自由主義的な方向に向けられていた<sup>(13)</sup>。それは、より積極的に市場を外部に開放し、進行するグローバル化に対応しようとするものであり、この方向性については韓国内ですでに国民的合意が形成されていた。背景にはアジア通貨危機の経験がある。当時の韓国においては、早い段階では韓国の経済的構造を開放的な方向へと改造しようとする国際機関を弾劾する「反国際通貨基金（IMF）運動」さえ展開された。しかしこのような運動は、次第に韓国経済の生き残りのために必須な改革を妨げるものと看做されるようになった。だからこそ、12年後に再び訪れた経済的危機に際して、韓国では、自由主義的な方向での経済運営に正面から反発する大きな勢力はすでに存在しなかったのである。

第3は、韓国の金融危機が為替に与えた影響だった。市場における自国資本の比率が大きい日本とは異なり、アジア通貨危機を経て、市場開放を余儀なくされた韓国では、金融市場においても外国資本が多数派を占める事態となっている。このような状況における国際的金融危機は、資金繰りの困難に直面した外国資本をして韓国市場からの一時的な撤退を選択させ、結果、株式市場が暴落し、これに連動して急激なウォン安が起こるといった状況をもたらした<sup>(14)</sup>。

だが、急激なウォン安は韓国企業にとって輸出拡大の好機としても現われた。だからこそ、ここにおいて韓国がより国際市場に対して扉を大きく開き、輸出拡大により危機を克服しようとするのは合理的だった。こうして、かねてからより開放的な方向へ経済政策を主張していた李明博政権にとって、リーマン・ショックはむしろ「僥倖」として現われることとなり、世論は彼の経済政策を支持していくことになる。

こうしてみると李明博政権の予想外の「善戦」は、この政権が大統領選挙直後に国会議員選挙を迎えられたこと、そして、リーマン・ショックによる危機という「僥倖」に見舞われたこと、という2つの偶然的要因に支えられた結果であると言えることができる。だからこそ、この政権もまた、末期にはやはりレイムダック化を逃れることができなかった。次にその点についてみてみることにしよう。

### 3 レイムダック化とその原因

李明博政権はその後、経済危機の早期収拾に成功し、結果として、支持率は上昇を続けることとなった。そして、高い支持率は国内政治のみならず外交関係にも影響を与えた。例えば、2010年8月15日の光復節における李明博の演説はその典型的な表われだったろう。

この年は韓国併合から100年に当たっており、この記念すべき年の光復節、つまり韓国の植民支配からの解放記念日において、韓国の大統領が何を語るかは、国際社会からも大きく注目されていた。先立つ8月10日、当時の菅直人首相は、韓国併合条約発効100周年に際しての「内閣総理大臣談話」を発表し、韓国メディアが、すでにこの「談話」の「不十分」さを強く批判していた頃のことである。

だが、実際にはこの日の演説で、李明博は歴史認識にかかわる問題について、ほとんど何も触れなかった。高い支持率を背景に、彼は世論の期待を、あえて裏切ってみせたわけである。このように、この時期の李明博は、世論を刺激する外交的問題は極力発言を回避する、という比較的徹底した方針の下、韓国のナショナリズムを刺激することなく、関係各国との安定した国際関係を築いていった、と言える<sup>(15)</sup>。

しかしながら、このような状況は、2011年の末には消滅した。なぜならこの時期、李明博の支持率が急速に低下し、大統領は世論の意に反して行動することができなくなったからである。では、いったんは「超早期レイムダック化」を回避することに成功した李明博政権は、なぜにその政権末期には、歴代政権と同様、あるいはそれ以上に深刻なレイムダック化を経験しなければならなかったのか。第1に重要なのは、もちろん、大統領の再選を禁止する韓国憲法の規定である。韓国においては、大統領選挙が近づくとつれ、与党内において立候補できない現職大統領を尻目に、次期大統領有力候補へと権力の中心が移動することが運命づけられている。加えて、与党内の潜在的な大統領候補者は、こうして指導力を失いつつある現職大統領との差別化を図るために、現職大統領を批判することも多い。野党のみならず、与党内部からも攻撃を受けることで、大統領の政策実行は困難となり、いつしか政権は大統領選挙のための管理政権に転落する。

とはいえ、李明博政権のレイムダック化を考えるうえでは、もうひとつの制度的要因についても考えなければならない。それは韓国の憲法が、大統領選挙は5年ごとに実施すると規定する一方で、国会議員選挙については4年ごとに実施する、と定めていることである。結果、歴代大統領の任期において、国会議員選挙は異なるタイミングで現われることとなり、そのタイミングにより歴代大統領の政権運営は影響を受けることとなる<sup>(16)</sup>。

そして、李明博政権の場合においては、任期中に2度、つまり、任期1年目と5年目に国会議員選挙を行なうことがあらかじめ決まっていた。もちろん、「レイムダック化」を考えるうえで重要なのは、任期5年目、つまり2012年4月の国会議員選挙である。ポイントは、この国会議員選挙の前哨戦が2011年末には事実上開始されており、それ故、与党内における立候補希望者が、大統領の下を離れて党内における次期大統領選挙の最有力候補になびく、雪崩現象が起こったことである。言うまでもなく、その最有力候補こそ、当時ハンナラ党非常対策委員会委員長を務めていた朴槿恵にほかならなかった<sup>(17)</sup>。

周知のように、朴槿恵には2007年大統領選挙において李明博とハンナラ党候補者の地位をめぐって争った過去があり、その関係はおよそ円滑とは言い難いものであった。こうして与党の中心が李明博から朴槿恵に移った結果、大統領に対する与党内の支持は急速に失われた。大統領の求心力の喪失は、これまで押さえ込んできた大統領の側近と親族をめぐ

るスキャンダルの露呈に直結し、李明博への支持はさらに低下することを余儀なくされた。

#### 4 野党の限界？

だからこそ、李明博政権の支持率が急速に低下していた2012年初頭において、同年4月の国会議員選挙での野党の躍進は自明と看做されていた。当時の予想では、与党が過半数を下回することは当然であり、さらに最大野党、民主統合党が与党セヌリ党（2012年2月にハンナラ党を改称）に代わって第一党の座を占め、過半数を大きく上回る議席を獲得するであろうという意見が多数を占めた。

しかし、実際の選挙結果は大きく異なった。与党は第一党の座を維持したのみならず、単独での過半数の確保にさえ成功した。つまり、大統領のレイムダック化はこれに対抗する野党への支持拡大へとは繋がらなかったわけである。背景には幾つかの理由がある<sup>(18)</sup>。ひとつは、野党陣営が、比較的穏健な立場を主張する民主統合党と、より「進歩的」な統合進歩党に分かれていたことである。もっとも、このことは両者で得票をめぐる綱引きがあり、結果として票が分散したということの意味しない。なぜなら、この国会議員選挙において、民主統合党と統合進歩党は選挙協力を結び、候補者調整を行なったからである。

野党陣営、とりわけ野党第一党である民主統合党にとっての問題は、この選挙協力のなかで彼らが中道よりも「左側」に政策軸をとらなければならなかったことであった<sup>(19)</sup>。典型的な例は、民主統合党が主要選挙公約のひとつとして「米韓FTA廃棄」を掲げたことであつたらう。米韓FTAは民主統合党の前身のウリ党が与党であった盧武鉉政権時代に締結されたものであり、あろうことか選挙当時の党首、韓明淑がこの条約の締結を進めた元国務総理その人にほかならなかった。結果として、自らが与党であった当時の政策を自ら否定することになった矛盾について世論の批判を浴び、自らへの支持を大きく失った<sup>(20)</sup>。

このような民主統合党のジレンマは、政治学の古典的な図式<sup>(21)</sup>のなかでうまく説明することができる。つまり、かつては自らより「右側」に位置した、元大統領候補李会昌らが率いる自由先進党が、この時期急速に支持を失ったことにより、同じ「保守」陣営内での主要な競争相手が消滅したセヌリ党は、自らよりもイデオロギー的に「右側」にいる支持者を気にすることなく、中道寄りの政策を打ち出すことができた。朴槿恵が選挙戦にて「民生第一」という、分配重視の響きをもつスローガン打ち出すことができたのは、まさにその結果であると言えた。他方、統合進歩党を意識しなければならなかった民主統合党は、自らの本来の位置づけよりも「左側」寄りの政策を打ち出さざるをえず、結果、中道付近に位置する最も分厚い支持者層を失った。

野党の伸び悩みのもうひとつの原因は、先に述べた韓国における「支持基盤の喪失」、より正確には「既成政治家」への信頼の崩壊が、与党のみならず野党においてもみられたことである。その典型的な現われは、2011年9月に行なわれたソウル市長補欠選挙の展開であった。ここにおいて野党陣営は二段階の候補者選抜を行なった。最初に行なわれたのは、民主統合党の前身である民主党内部での候補者選びであり、ここでは千正培や秋美愛といった党重鎮が敗北し、大手テレビ局アンカー出身の国会議員、朴映宣が選ばれた<sup>(22)</sup>。続く



て、野党陣営は朴映宣を含む候補者統一予備選挙を行なった。しかし、この統一選挙で野党第一党候補者である朴映宣は、無所属の人権派弁護士、朴元淳に大敗した。野党重鎮のマスメディア出身議員に対する敗北と、マスメディア出身議員の政治的経験をもたない無所属候補者に対する大敗。それは、野党陣営においても「既成政治家」への批判が大きいことを意味していた<sup>(23)</sup>。

言い換えるなら、李明博政権のレイムダック化は、単に大統領やその側近、さらには与党政治家に対する信頼度の低下を意味するものではなかった。むしろ、李明博政権の威信失墜と政治的スキャンダルの露呈は、結果として、韓国人の間に「既成政治家」に対するさらなる不信をもたらすことになったのである。そもそも、民主統合党所属の政治家たちもまた、その多くが金大中、盧武鉉両政権において与党に属した人々であり、彼らが「既成政治家」への失望の責任の一端を担うのは当然だった。日本における民主党政権の支持率低下が、旧与党自民党への支持拡大に繋がらないのと同じ状況が、韓国にも存在すると言えはわかりやすいかもしれない。

このような状況は大統領への支持にも影響を及ぼした。レイムダック化が顕著になった2012年7月の段階でも、李明博に対する支持率は依然20%台を維持している。韓国が大統領制とそれにより構築される実質的な2大政党制を維持している限り、野党の支持率低迷は、与党と大統領の支持率を一定のレベルに「下げ止まり」させるという現象をもたらしている。

## 5 安哲秀現象<sup>(24)</sup>

そして韓国における「既成政治家」への不信の裏返しとして同じ時期に現われたのが、いわゆる安哲秀現象にほかならなかった。周知のように、アンチコンピューターウイルス・ソフトの開発で成功したベンチャー企業家として知られる安哲秀が政治においても注目を浴びることになったのは、先にも挙げたソウル市長補欠選挙の時からである。盧武鉉政権下においては閣僚就任を求められ、前回2000年のソウル市長補欠選挙では、逆に当時は野党だったハンナラ党からの勧誘を受けたが、これらを拒絶した経歴をもつ彼は、今回の市長補欠選挙においては野党陣営から立候補する用意があることを匂わせる発言を自ら繰り返し、一躍、閉塞した政治状況を打開しうる「政治的救世主」として脚光を浴びることになった。もっとも、彼は最終的にはこの選挙に立候補せず、無所属の朴元淳への支持を表明した。そして、この安哲秀の支持が朴元淳の市長当選に大きな力を与えたことはよく知られている。その後も、安哲秀に対する期待は高まることとなり、やがて彼が大統領選挙に立候補することは当然視さえされるに至ることになる。2011年11月頃には、一時期、その支持率は朴槿恵を含む他の候補者をも圧倒するに至っている<sup>(25)</sup>。

興味深いことは、このような事態に至るまで、安哲秀が大統領選挙への立候補を明言したことはもちろん、明確な方向性をもった政策を打ち出したこともなかった点だった。にもかかわらず、なぜ韓国の世論は彼にかくも大きな期待を寄せるのか。理由のひとつは、彼が政治の素人であることだった。ソウル市長補欠選挙に典型的に現われたように、今日の韓国においては「政治家である」こと、さらには「長い政治的経歴を有している」こと

は、むしろマイナスの意味をもつようになってきている。政治的経歴の長い人物よりは短い人物、政治的経験がある人物よりは少ない人物、が優位に立つようなこの状況では、「政治的経歴がなく」「これまでさまざまな政治的勧誘を断わってきた」安哲秀は、逆にそれにより高い政治的信用度を得る結果になっているのである。

もうひとつは、彼の経歴<sup>(26)</sup>がもつ特殊な意味合いである。釜山で生まれ、平凡な子ども時代を送り、努力してソウル大学の医学部に入学し、医学博士を取得した彼は、典型的な韓国の偏差値エリートの1人である。また同時に、彼は早い段階で情報通信ベンチャーで成功した優秀な経営者の側面をも有している。加えて、ベンチャーで成功した後には、アメリカに留学し、名門ペンシルベニア大学で経営学修士(MBA)の資格も取得している。留学から帰国した後は、韓国有数の名門大学である韓国科学技術院(KAIST)で今度は経営学の教授に就任し、その後ソウル大学の学際的な大学院である「融合科学技術大学院」の院長に移っている。

重要なことは、この医学博士、情報産業ベンチャー、アメリカMBA、経営学教授、理工系の学際的大学院院長、という脈略のない経歴にこそ、アジア通貨危機以降、韓国が目指してきた多くの「成功」の理想像が含まれていることである。アジア通貨危機以降の韓国は、かつての保護貿易主義的な「韓国型経済システム」をかなぐり捨て、グローバル化する国際社会に適応することを余儀なくされた。そのなかで、韓国は自らの生き残り戦略のひとつとして情報産業を選択し、国際社会における激しい競争のなか生き残ってきた。国際社会で生き残るためには、英語を駆使することと並んで、洗練された経営手法と高い最先端技術に対する理解力も必要である。こうしてみるなら安哲秀の一見脈略のない経歴のなかには、多くの韓国人が、これからの韓国社会を率いるリーダーに期待する要素が散りばめられていることがわかる。現代財閥の卓越した経営者であった李明博の経歴が古い韓国経済の成功モデルを体現するものであったとすれば、安哲秀の経歴はアジア通貨危機以降の新しい成功モデルを体現しているのである。

しかし、そのことはいったん彼がバールを脱ぎ、自らの政策を明らかにしたとき、彼に寄せる人々の期待が崩れ落ちる危険性があることを意味している。見落とされてはならないのは、グローバル化する今日の世界においては、各国がとりうる政策、特に経済政策の方向性が大きく限られていることである。すなわち、ひとつはむき出しの競争を最大限まで許容することで経済の効率性を最大化し、高度な経済成長を実現する代わりにその副産物である格差の拡大を甘受することである。しかし、この方向性を打ち出せば、それは李明博政権の目指したものと大差はなく、人々は安哲秀もまた、弱者の気持ちのわからないエリートにしかすぎない、と看做すに違いない。

しかし逆に、成長ではなく分配を重視すれば、当然のことながら、分配に伴う負担が増加し、経済の活力は損なわれることとなる。もしも、この点を回避するために、分配の資源を国民への負担ではなく赤字国債の発行に求めるなら、当座の危機は回避できても、やがて韓国は巨大な財政赤字に苦しめられることとなる。国際的な経済危機の際に自国通貨が下落する韓国においては、財政赤字の増大はすなわち、アジア通貨危機時にも似た金融

危機の到来の可能性が増大することを意味している。安哲秀は大きな選択を迫られている、のである。

## 6 大統領選挙の展望

さて、以上のような状況に鑑みて、韓国の今後の政治、とりわけ、大統領選挙はどのように展開するのか、についても簡単に触れておきたい。

第1に言えることは、最大野党である民主統合党が大きな困難に直面していることである。彼らはより進歩的な政党として統合進歩党が存在し続ける限り、これに対する一定の配慮をしなければならず、したがって彼らが本来とるべき、そして支持層の最も分厚い中道部分に向けて自らの政策をとることは難しい。不幸中の幸いは、総選挙以後、比例代表候補者の党内選出過程の不正をめぐる統合進歩党が分裂状態にあることであるが、同党は依然、全国民主労働組合総連盟（民主労総）をはじめとする一定の支持基盤を有しており、民主統合党がこれとの共闘を完全に拒否することは難しい。

これに対して、与党セヌリ党、そしてその最有力大統領候補者である朴槿恵は選挙戦において有利な立場にある。彼女は、自らの政策を世論の自らに対する評価よりも中道寄りに位置づけており、現在のところまでこの戦略はうまく機能しているように見える。彼女はこれにより、分配よりも成長を重視した李明博政権との差別化を図る一方で、本来与野党間で最も激しい奪い合いをしなければならない中道部分の支持を集めることに成功している。2012年8月第1週の段階で、朴槿恵への支持は35%以上にも達しており、その数字は民主統合党内の候補者たちを20%以上も引き離すとともに、一時期は支持率首位を占めた安哲秀をも上回るに至っている<sup>(27)</sup>。とはいえ、そのことは朴槿恵への支持が安泰なことを意味しない。幾度も述べているように、わが国においてと同様、韓国における「既成政治家」への不信は深刻な水準に達しており、朴槿恵も決してその枠外ではありえないからである。だからこそ、例えば、選挙戦において彼女あるいは彼女周辺の「既成政治家」のスキャンダルが露呈するなどした場合、その支持は急速に失われる可能性がある<sup>(28)</sup>。

一方で、朴槿恵には他の候補者にはない強みも存在する。それは彼女が、大邱・慶尚北道地域に、亡父、朴正熙時代から続く根強い基盤を有していることである。言い換えるなら、朴槿恵は現在の韓国において古い「地域主義」を武器に選挙を戦うことができる数少ない人物の1人であり、「最後の地域主義政治家」と呼べる人物なのである。だからこそ、朴槿恵の支持層は、他の候補者のそれと比べれば安定している、と言うことはできる。とはいえ、大邱・慶尚北道の「地域主義」にのみ頼って、当選に必要な支持を集めることは不可能であり、また同時に一定の地域を基盤とする「地域主義」への依存は、他地域、なかんずく、伝統的に大邱・慶尚北道と対立関係にある全羅道一帯の支持獲得を難しくするという逆効果をも生むことになる。

それでは与野2大政党以外の候補者の可能性はどうだろうか。最初に第三政党である統合進歩党に機会がないことはほぼ明らかである。同党の政策は今日の韓国の経済政策の中核を占めるグローバル化への適応に正面から反対するものであり、多くの韓国人はこれまでの韓

国の経済成長をもたらしてきた経済政策の全面転換を意味する統合進歩党の政策を受け入れることはできないであろう。また統合進歩党の政治家もまた、「既成政治家」の範疇のひとつと看做されており、彼らもまた「既成政治家」批判を免れることは難しい<sup>(29)</sup>。

これに対して機会がまだしもあるように見えるのは、政治的経験をもたない無所属の候補者であり、その代表格が安哲秀ということになる。しかし、すでに論じたように、無所属の候補者もまた問題を抱えている。なぜなら、彼らとて今日の韓国が抱える制約から自由ではない以上、実際にとりうる政策的オプションは、「既成政治家」と大差ないからである。加えて大統領選挙においては、無所属の候補者といえども、長い選挙戦において他の候補者と激しい政策論争を戦わせねばならず、そのなかで経済や南北関係、さらには外交分野における重要問題について、曖昧な姿勢を取り続けることは不可能である。その点において、大統領選挙をめぐる状況は現職市長の辞任により短期間で戦われた2011年のソウル市長補欠選挙とは大きく異なっている。無所属候補者がこのジレンマを回避するためには、例えば、2002年の大統領選挙においてみられたような、大混戦の結果としての予備選挙終盤での候補者決着、という方法もあるかもしれない。しかし、状況がそこまでもつれ込むかどうかは定かとは言えない。

## 7 次期大統領の政治

しかしながら最も重要なのは、どの陣営の誰が当選するかよりも誰が大統領に当選しようとも、韓国の次期大統領をめぐる状況はきわめて困難だ、ということである。つまり、盧武鉉政権や李明博政権を苦しめた「既成政治家」への不信という状況が基本的に変わっていない以上、次期大統領もまたこの問題に直面せざるをえないということである。この点は、盧武鉉と李明博という過去10年の韓国の大統領が、ともに既成政治のなかではアウトサイダー出身であったにもかかわらず、深刻な支持率低下に直面しなければならなかったことを想起すればより明確になる。つまり、当初はアウトサイダーであったからこそ、逆に「既成政治家」批判のなかで浮かび上がり、多くの支持を集めて大統領に当選した彼らでさえ、就任後まもなく、自らの政策の限界が露呈すると同時に、支持率を大きく低下させ、大きな政治的困難に直面することとなった。「既成政治家」であろうとアウトサイダーであろうと、とりうる政策に限界がある以上、自らへの支持を長期にわたって維持することは困難だろう。

また、大統領をめぐる基本的な制度的構造が変わっていない以上、次期大統領もまた任期の終盤に近づくとつれレイムダック化することを余儀なくされる。加えて、次期大統領においては、4年に一度の国会議員選挙は、任期の4年目の2016年にしか予定されていない。言い換えるなら、大統領が比較的高い個人的人気を誇る任期序盤において、国会議員選挙を戦うことができない以上、次期政権は現在の与野伯仲状態の国会を前提にしてしか、政権運営を行なうことができないことになる。したがって、「与党」をもたない無所属候補者が当選した場合はもちろんのこと、与野二大政党のどちらかの候補者が当選した場合にも、国会運営はきわめて困難なものとなることを運命づけられている。

このような状況のなか、仮に盧武鉉、李明博政権においてみられたように、政権初期にお

いて政権への求心力が大きく低下すれば、国会は大統領を早期に見放すこととなり、次期大統領の政権運営は早期に座礁することになるかもしれない。李明博政権がこの状況から何とか持ち直すことができたのは、政権獲得直後に国会議員選挙を行ない与党が圧倒的多数を有していたこと、そして、何よりも直後に経済危機が訪れ、大統領の強いリーダーシップが必要な状況が生まれたからにすぎなかった。

しかし、次期政権にそのような「神風」を再び期待することは難しい。韓国の政治状況はここから困難な道を歩むことになりそうだ。

- (1) 『中央日報』2012年7月4日。
- (2) 『中央日報』2012年6月29日。
- (3) 2012年4月の国会議員選挙の結果については、中央選挙管理委員会「歴代選挙情報システム」参照。
- (4) Kan Kimura (2007); Kan Kimura (2009)。
- (5) 例えば、山田真裕 (2006)。
- (6) 韓国の地域主義とその変化については、浅羽祐樹 (2009) ほか。
- (7) 韓国歴代政権の支持率については、韓国ギャラップ社の調査結果によった (<http://www.gallup.co.kr>)。
- (8) 李明博の大統領選挙時の公約については、ハンナラ党編 (2008) ほか。
- (9) 『中央日報』2009年6月30日。
- (10) 2008年のアメリカ産牛肉輸入反対運動については、木村幹 (2009)。
- (11) 韓国ギャラップ社の調査による。
- (12) アジア通貨危機時の韓国政治については、大西裕 (2005) が詳しい。
- (13) 前掲、ハンナラ党編 (2008)。
- (14) 高安雄一 (2011) 参照。
- (15) この点については、木村幹 (2012) を参照のこと。
- (16) この点については、浅羽祐樹・大西裕・春木育美 (2010)。
- (17) 『聯合ニュース』「韓国与党3最高委員が辞任 洪代表体制が崩壊へ」2011年12月7日 (<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2011/12/07/0200000000AJP201112070009000882.HTML>、最終確認2012年7月12日)。
- (18) この選挙の分析については、イ・フンサン、ジョン・ジュンボム (2012) などによった。
- (19) 例えば、『中央日報』2012年4月28日。セヌリ党の大統領候補者がいずれも、セヌリ党自身よりも中道寄りの人物と認識されているのに対し、孫鶴圭を除くすべての野党系候補者は、民主統合党自身より統合進歩党寄りの人物と認識されている。
- (20) この点については、統合進歩党寄りの新聞でさえ激しい批判を行なった。例えば、『京郷新聞』2012年2月9日。
- (21) Anthony Downs (1957)。
- (22) 『中央日報』2011年9月26日。
- (23) 『中央日報』2011年10月1日。
- (24) 本節については、木村幹「韓国大統領選 旋風巻き起こす『安哲秀現象』——格差拡大で高まる国民の不満」『週刊エコノミスト』2012年1月24日、を参照のこと。
- (25) 大統領選挙にまつわる各候補者の支持率については、リアルメーター (参考文献参照) によった。
- (26) 安哲秀の経歴については、パク・クンウ (2012) を参照。
- (27) 前掲、リアルメーター。
- (28) すでに一部でその兆候をみることができる。例えば、側近の金銭授受疑惑について、『朝日新聞』2012年8月5日。

- (29) 典型は統合進歩党の最有力候補である柳時敏共同代表への支持が、統合進歩党そのものに対する支持率を大きく下回っていることに現われている。7月第1週の段階で柳時敏への支持はわずか1.7%にすぎず、この数字は統合進歩党の支持率3.7%を大きく下回っている（前掲、リアルメーター）。

■参考文献

[マスメディア]

『中央日報』、『京郷新聞』、『東亜日報』、『朝鮮日報』、『聯合ニュース』、『遠見』など。

[データベース等]

韓国言論振興財団「記事総合検索 KINDS」（韓国語）（<http://www.kinds.or.kr/>、最終確認2012年7月12日）。

中央選挙管理委員会「歴代選挙情報システム」（韓国語）（<http://www.nec.go.kr/sinfo/index.html>、最終確認2012年7月12日）。

リアルメーター（韓国語）（<http://www.realmeter.net/>、最終確認2012年7月12日）。

[書籍・論文]

浅羽祐樹（2009）「韓国における政党システムの変容——地域主義に基づく穏健多党制から2大政党制・全国政党化へ」『山口県立大学学術情報』2巻、2009年3月。

浅羽祐樹・大西裕・春木育美（2010）「韓国における選挙サイクル不一致の政党政治への影響」『レヴァイアサン』第47号。

大西裕（2005）『韓国経済の政治分析——大統領の政策選択』、有斐閣。

高安雄一（2011）「韓国ウォン安誘導説のウソ——通貨危機再来の悪夢に怯えるウォン（前編）」『日経ビジネス』2011年12月12日（<http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20111206/224889/?rt=ocnt>、最終確認2012年7月12日）。

ハンナラ党編（2008）『李明博政権の韓国マニフェスト——「実用政府」のすべてがわかる』（慶應義塾大学曾根泰教研究室訳）、アスペクト。

山田真裕（2006）「2005年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』第39号。

Anthony Downs（1957）*An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row.

イ・サンフン、ジョン・ジュンボム（2012）「19代総選挙結果分析と展望」（韓国語）、社会進歩連帯政策委員会（<http://www.pssp.org/bbs/view.php?board=document&id=1819>、最終確認2012年7月12日）。

パク・クンウ（2012）『安哲秀 He Story』（韓国語）、リーダーズブック。

木村幹（2009）「韓国におけるイデオロギー問題としてのポピュリズム」、島田幸典・木村幹編著『ポピュリズム・民主主義・政治指導——制度的変動期の比較政治学』（MINERVA比較政治学叢書第1巻）、ミネルヴァ書房。

木村幹（2012）「日韓関係も北朝鮮問題も大統領選の争点にはならない」『中央公論』2012年1月号。

Kan Kimura（2007）“Nationalistic Populism in Democratic Countries of East Asia,” *Journal of Korean Politics*, Vol. 16, No. 2.

Kan Kimura（2009）“A Populist with Obsolete Ideas: The Failure of Roh Moo-Hyun,” Kosuke Mizuno and Pasuk Phongpaichit ed., *Populism in Asia*, NUS (National University of Singapore) Press.

きむら・かん 神戸大学教授

<http://kimurakan.web.fc2.com/kanhome.htm>

Kan\_Kimura@yahoo.com